（様式－５－２）

誓約書

当団体の役員に、都市計画法施行規則第13条の3第2号イロハのいずれかに該当する者がいないことを誓約します。

　　年　　月　　日

住所

団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　　印

**（参考）都市計画法施行規則**

（まちづくりの推進に関し経験と知識を有する団体）

第１３条の３

法第２１条の２第２項の国土交通省令で定める団体は、次に掲げる要件のいずれにも該当するものとする。

一　 次のいずれかに該当する団体であること。

イ　過去１０年間に法第２９条第１項の規定による許可を受けて開発行為（開発区域の面積が０.５ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

ロ　過去十年間に法第２９条第１項第５号から第１０号までに掲げる開発行為（開発行為の面積が０.５ヘクタール以上のものに限る。）を行ったことがあること。

二　役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのあるものの代表者又は管理人を含む。）のうちに次のいずれかに該当する者がないこと。

イ　成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ないもの

ロ　禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者

ハ　法若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（３年法律第７７号。同法第３１条第７項の規定を除く。）に違反し、又は刑法（明治４０年法律第４５号）第２０４条、第２０６条、第２０８条、第２０８条の３、第２２２条若しくは第２４７条の罪若しくは暴力行為等処罰に関する法律（大正１５年法律第６０号）の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その刑の執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から５年を経過しない者